

○小中一貫教育の成果・課題の把握、情報の収集・分析 ○小中一貫教育を推進するための「体制の構築、学校設置者等との連携」「広報・啓発」「教員研修」

1. 小中一貫教育の導入状況

(市区町村数・学校数等は平成29年4月1日現在)

- 実施市区町村数：全33市区町村のうち9市区町村
- 小中一貫校設置状況：義務教育学校2校／併設型小・中学校4件

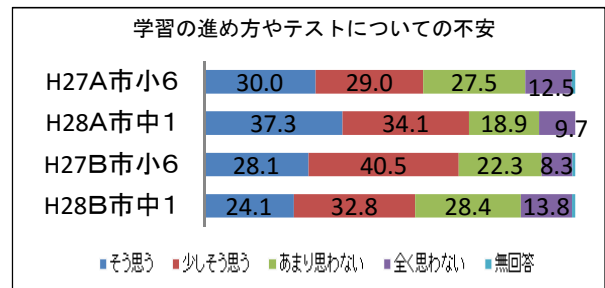
2. 小中一貫教育の導入の背景・目的

- 小中一貫教育を導入した背景
 - ・神奈川の教育を考える調査会「最終まとめ」(平成25年8月)では、「教育資源を有効に活用し、子供にとってよりよい教育環境を提供するために、市町村と十分連携し地域の状況も踏まえながら、『小中一貫教育モデル校』が神奈川において早期に実現できるよう取り組んでいく必要がある」と提言された。
- 「小中一貫教育推進事業」の目的
 - ・少子化の進行への対応や、学力や学習意欲の向上、不登校やいじめ等の課題への対応

3. 本調査研究において取り組んだ内容

【神奈川県における取組内容】

- 小中一貫教育の成果・課題の把握、情報の収集・分析について
 - ・小中一貫教育推進にかかる知見を収集するため、「小中一貫教育モデル校(中学校区)」を指定した。モデル校では、その地域の特色を生かし、小・中学校の教職員の授業交流や地域・保護者への周知、児童・生徒の交流など様々な取組を実践した。様々な中学校形態(1中3小分離型、1中1小隣接型等)における取組事例を収集し、県内に提供することができた。
 - ・モデル校の小中一貫教育推進にかかる取組の方向性や実施する上での課題解決のため、学識者等から構成される「小中一貫教育推進会議」(年2回)を設置し、取組方向や課題解決策等について協議し、モデル校に方策についての助言を行った。
 - ・モデル校での共通アンケートを実施し、3年間の、教職員、児童・生徒、保護者、地域の方の小中一貫推進に関する意識や認識についての情報を得ることができた。平成27年度と平成28年度の児童・生徒質問紙の回答から、「中学校での友達関係について不安」や「中学校の学習の進め方やテストについて不安」が減少傾向にある一方で、小学校卒業前より中学校入学当初の方が学習の進め方やテストについての不安が増す傾向がある中学校区があり、これまで小学校5、6年に対する取組に重点を置いてきたが、中学校1年生への取組にも注視する必要があることが分かった。平成29年度は、改善に向けて取り組んだ。



- 小中一貫教育を推進するための体制の構築、学校設置者等との連携について
 - ・モデル校の取組の成果を共有するため、「小中一貫教育校連絡協議会」(年4回)を実施した。各モデル校代表の参加の他に、小中一貫教育を検討している市町村教育委員会もオブザーバー参加し情報交換や、県外先進校視察報告、県内先進地区視察(H28 横須賀市立常葉中学校区、H29 横浜市立西金沢学園)を行った。
- 小中一貫教育を推進するための広報・啓発について
 - ・平成28年3月「小中一貫教育推進リーフレット」を県内全ての市町村教育委員会、小・中学校等に配付し周知を図ったことにより、新たに、小中一貫教育導入に向けて、研究を進める市町村が増えた。また、平成29年3月「神奈川県小中一貫教育推進ガイドブック」を作成し、県内の各小中学校等に配付及びホームページに掲載し、意識付けを図った。平成30年3月にガイドブックの改訂を行った。
(URL <http://www.pref.kanagawa.jp/docs/v3p/cnt/f533778/>)
- 小中一貫教育を推進するための教員研修について
 - ・小中一貫教育についての理解を深めるために、新任校長研修(小・中学校)(H29)や新任教頭研修(小・中学校)(H28、H29)、教育課程中学校長研究会(H29)等で、小中一貫教育に関する研修講座を行った。平成28年度はリーフレット、平成29年度はガイドブックを資料とするプログラムを作り実施した。

4. 本調査研究において取り組んだ内容

【本調査研究に協力した市町村における主な取組内容】

海老名市 → P10

● モデル校における小中一貫教育を推進するための教育課程・指導方法上の取組

- ・児童・生徒・教職員・保護者アンケートの実施、分析：アンケートの実施と分析を行い、学校生活や人間関係等について不安感や期待度等を把握した。
- ・小中一貫教育における目標の設置：アンケートより、明らかになった課題「学習面における基礎基本の定着」「人間関係作り」に対応する中学校区の目標を設定し、研究した。
- ・算数乗り入れ授業を基にした授業方法の研究：「算数・数学部会」を設置し、乗り入れ授業で見られる児童の実態を基に、小中学校の授業方法について系統性を図るための研究を行った。

秦野市 → P11

● 小中一貫教育を推進するための学びと育ちの連続性を高める取組

- ・生活スタンダードの作成：中学校区のめざす子供像の共有を目的に、生活スタンダードを作成。児童会・生徒会合同実施の「リーダー研修会」で原案を作成、これを地域・家庭と連携し完成させた。
- ・合同研修会・授業研究：小中の学び方をそろえ、子供の主体的な学びを支える研究を行った。
- ・乗り入れ授業：中学校・高等学校経験教諭を「小中一貫教育臨時指導員」として配置し、小学校高学年の理科の実験等の授業支援や一貫した学習指導を行い、小中学校の教員の指導の共通理解を図った。

真鶴町 → P12

● 小中一貫教育を推進するための教育課程・教育方法上の取組について

- ・確かな学力の向上（真鶴スタンダードの確立）に向けた取組：「授業に関する真鶴スタンダード」を研究の視点として、学校間相互の授業参観や協議への参加、小・中学校の教員が互いの学校で指導する交流授業の実践を行い、9年間の学びの連続性に基づく授業改善を図った。
- ・地域を学び、地域と連携した教育活動の充実：「ふるさと教育」について小中一貫連続カリキュラム作成し、町の未来について主体的に考え行動する、キャリア教育の実践を図った。

二宮町 → P13

● 小中一貫カリキュラムづくりと乗り入れ指導について

- ・町内の小・中学校全員が10教科等に分けたワーキンググループのいずれかに所属し、教育課程の編成について専門的な研究・協議を行い、9年間を見通した小中一貫カリキュラムの作成を目指している。また、外国語活動・外国語科を「重点化を図る教科等」として設定した。中学校英語科教員の一人を「小中一貫教育英語科指導研究員」とし、小学校教員対象の研修会や乗り入れ指導を行った。

愛川町 → P14

● 小中一貫教育を推進するための体制の構築等について

- ・小学校から中学校への円滑な接続や「グローバル科」の導入に向けて、兼務発令された中学校英語科の教員が小学校中学校の英語活動等の指導に取り組んだ。また、事前に資料や道徳的価値について情報共有したのちに小学校の学校長や教員が中学校での授業に参加した。

5. 今後の取組

● 小中一貫教育の全県展開

- ・小中一貫教育推進研究協議会の設置：全県の市町村教育委員会担当者参加による情報共有、研究協議
- ・小中一貫教育講演会（研修会）の実施：小中一貫教育を推進する市町村等において県教委が講演会（研修会）等を実施し、講師を派遣

● 市町村全域での小中一貫教育推進方策に係る研究

- ・「推進パイロット地域」の指定及び研究依託：2地区を指定し、市町村全域で小中一貫教育を推進するための方策を研究

● 小中一貫教育を推進する市町村教育委員会への支援

- ・サポートデスクによる支援：市町村教委や学校等の要請に応じて指導主事を派遣
- ・小中一貫教育推進ガイドブックの改訂：年度末にモデル地域での実践事例等を更新し、ホームページに掲載

○モデル地区における小中一貫教育を推進するための指導方法上の取組

1. 市町村の概要

- 人口：131,393人（平成29年12月1日現在）
- [小学校] 学校数：13校，児童数 7,247人 [中学校] 学校数：6校，生徒数 3,528人
（学校数・児童生徒数は平成29年5月1日現在）

2. 小中一貫教育の導入の背景・目的

- 小中一貫教育を導入した背景
 - ・児童生徒の学力の定着に関する格差
 - ・児童の中学進学時の生徒指導上の諸問題の増加（不登校・いじめ・暴力行為等）
 - ・人間関係への不安感を持つ児童生徒の増加
- 「小中一貫教育推進事業」の目的
 - ・「義務教育9年間の教育効果を最大限にする」小中学校の目標・方針・具体的な指導方法を共有し、一貫化させることで、学力の向上、豊かな心の育成等を図る。

3. 本調査研究において取り組んだ内容

●モデル地区における小中一貫教育を推進するための指導方法上の取組について

・学びのつながりを創る

小中学校教職員間の交流を深め、互いの文化の違いを学び合ったり、中学校教員による派遣授業を行ったり、互いの校内研究会に参加し合ったりして、学習内容や学習形態など授業に関して「滑らかな接続」を図れるよう授業改善に対する意識化を図ることとした。

【乗り入れ授業（中学校教員による派遣授業）】

有馬中学校区では、中学校へ向けての円滑な授業展開を目的とし、3年間にわたり次のように年間を通して中学校教員による各小学校への派遣授業を行ってきた。

【有馬中学校区算数乗り入れ授業計画について】

「算数・数学部会」を設置し、中学校長、教頭、数学科教員、小学校の教員で小中学校の授業方法について系統性を図るためにお互いに研究し、「算数・数学科の9年間の教育課程作成」について協議を行っている。

【教職員合同研修会】

小中一貫教育について理解を深め、必要性について職員の意識の統一を図るとともに、研究への意欲を高めることを目的とし、有馬中学区の全ての教職員を対象とした「小中一貫教育教職員合同研修会」を実施している。

【成果と課題について】

平成27年度から実施している中学入学時の学校生活に関するアンケートの経年比較では、「中学校の先生」に関する期待感の増加と不安感の減少、「学習」「人間関係」に関する期待感の増加が見られた。そして、教員自身が指導内容や指導方法の9年間のつながりを意識して授業等を実践するようになった。

	小学校	平成27年度	平成28年度	平成29年度
有馬小学校 【施設隣接型】		・図画工作（毎週） ・算数・英語（月数回） ・体育（年1回）	・図画工作（毎週） ・算数・理科（月数回） ・体育（年1回）	・算数（週1回程度） ・理科（週1回程度） ・体育（年1回）
門沢橋小学校 【施設分離型】		・図画工作（毎週） ・算数（月数回）	・図画工作（毎週） ・算数（月数回）	・算数（週1回程度） ・体育（年1回）
社家小学校 【施設分離型】		・図画工作（毎週） ・算数（月数回）	・図画工作（毎週） ・算数（月数回）	・算数（週1回程度）

*各教科の派遣日程や時間割は、各学校の担当者同士で調整しています。

＜3年間の乗り入れ授業について＞

有馬中学校区 算数乗り入れ授業計画

目的	概要	連携・関係	加配措置
<p>【有馬中学校区小中一貫教育の目的】</p> <p>義務教育9年間の教育課程の連続性を実現する 学びのつながりを創る 人とのつながりを創る</p> <p>【乗り入れ授業の目的】</p> <p>○9年間の教育課程、特に小中衔接と中学1年生の教育課程を研究し、学力向上を図る ○小中学校の授業方法についてお互いに研究し、系統性を図る ○小中学校で学ぶ内容や生活の共通点を探り、接続性を高め、教員の向上を図る ○授業推進、実践の充実を図る</p> <p>※乗り入れ授業担当教員は「バーサー」として、教科全体・学校全体に広めていく</p>	<p>【概要】</p> <p>目的：中学校数学科教員による算数の授業 対象：小学校の主任・副主任 実施：25年度（年度末の「算数の総まとめ」の機会を捉えて） 【内容】 算数から数学への接続性の学習（中学1年生で学ぶべき内容を小学校で学ぶ） ……… 【有馬中学校生活の実際】 ・「負の数」に思いや不安を感じる場面がある ・文字式の導入段階でつまずき始める生徒が多い ……… 【期待】 ○接続性の学習が深まり、理解が深まる ○算数の学習が楽しくなる</p>	<p>① 接続性の学習に乗り入れ授業を実施する（例：木曜日1～4時 社家小学校6年） ② 月ごとの協議（学校行事等）をコーディネーターが行う ③ 教員間の連携・協力体制の構築と関係機関との連携を図る</p>	<p>職員コーディネーター 1名 非常勤講師 2名（乗り入れ授業後援者として） ※教員以外に協働して乗り入れ授業を実施しているため2名加配</p>

学年	月	日	単元	学習内容	学習方法
1学期	4月	1	おはよう	○乗り入れ授業について	○学びのつながりの意識 ※授業計画、授業内容 ※主体的な学習態度、内容の理解
	5月	2	第1章 数の広がり	① 0より小さい数 ② 負の数 ③ 数直線の表し方 ④ 正負の数	○理科的観察や実験、資料 ○「0より小さい数」 ○プリント「正負の数の表し方」 ※数直線についてイメージを強化させる
		1	T.T授業	（小学校授業準備）	○算数の意味 ○小中学校の算数の違い ○算数の表し方の違い ○算数の学習
2学期	6月	2	第2章 数の広がり	① 乗法 ② 除法	○算数指導書P211「算数で表すこと」 ○プリント「算数で表すこと」 ※算数で表すことの意識を高める
	1	T.T授業	（小学校授業準備）	○算数の意味 ○算数の表し方の違い ○算数の学習	
	7月	2	第3章 数の広がり	① 乗法 ② 除法 ③ 平均値の計算	○算数指導書P211「算数で表すこと」 ○プリント「算数で表すこと」 ※算数で表すことの意識を高める
3学期	9月	0		○算数指導書P211「算数で表すこと」 ○プリント「算数で表すこと」 ※算数で表すことの意識を高める	○算数指導書P211「算数で表すこと」 ○プリント「算数で表すこと」 ※算数で表すことの意識を高める
	10月	2	第4章 数の広がり	① 乗法 ② 除法 ③ 平均値の計算	○算数指導書P211「算数で表すこと」 ○プリント「算数で表すこと」 ※算数で表すことの意識を高める
	11月	2	第5章 数の広がり	① 乗法 ② 除法 ③ 平均値の計算	○算数指導書P211「算数で表すこと」 ○プリント「算数で表すこと」 ※算数で表すことの意識を高める
4学期	12月	2			○算数指導書P211「算数で表すこと」 ○プリント「算数で表すこと」 ※算数で表すことの意識を高める
	1	T.T授業	（小学校授業準備）	○算数の意味 ○算数の表し方の違い ○算数の学習	
	1月	2	第6章 数の広がり	① 乗法 ② 除法 ③ 平均値の計算	○算数指導書P211「算数で表すこと」 ○プリント「算数で表すこと」 ※算数で表すことの意識を高める
5学期	2月	1	T.T授業	（小学校授業準備）	○算数の意味 ○算数の表し方の違い ○算数の学習
	3月	2	第7章 数の広がり	① 乗法 ② 除法 ③ 平均値の計算	○算数指導書P211「算数で表すこと」 ○プリント「算数で表すこと」 ※算数で表すことの意識を高める
	3月	2	第8章 数の広がり	① 乗法 ② 除法 ③ 平均値の計算	○算数指導書P211「算数で表すこと」 ○プリント「算数で表すこと」 ※算数で表すことの意識を高める

PDC Aサイクルの確立にむけて

- 今後も算数の乗り入れ授業を継続する
- 「算数・数学科」を単元別で実施し、算数の授業方法を共有し実践を促す
- 「小中衔接と中学1年の接続」の観点から算数、9年間の教育課程作成について

＜算数乗り入れ授業計画＞

4. 今後の取組

●海老名市全中学校区小中一貫教育の充実に向けて

- ・教職員、保護者、地域の理解の共有を図り、小中一貫教育の輪を地域全体に広げていく。
- ・各中学校区の特徴を活かした小中一貫教育の内容の充実を図る。

○小中一貫教育を推進するための学びと育ちの連続性を高める取組

1. 市町村の概要

- 人口：166,140人（平成29年5月1日現在）
- [小学校] 学校数：13校，児童数8,187人 [中学校] 学校数：9校，生徒数4,029人
（学校数・児童生徒数は平成29年5月1日現在）

2. 小中一貫教育の導入の背景・目的

- 小中一貫教育を導入した背景
 - ・秦野市では、学びと育ちの連続性を大切にし、発達の段階に応じながら一貫した教育を展開することによって生きる力を育み、健やかな成長を促すために、「はだの教育プラン」の柱となる基本方針の1つに「幼小中一貫教育の推進」を掲げ、幼小中一貫教育推進検討委員会での協議の他、中学校区ごとに研究組織を作り、「めざすこども像」を共有して研究に取り組んできた。
- 「小中一貫教育推進事業」の目的
 - ・幼小中一貫教育をすべての教育活動，教育課程の土台として捉え，育ちと学び方の連続性をそろえることで，子供たちのつまずきを小さくしていくことを目的として，連続性，系統性を重視した実効性のある教育課程を作成し活用していくこととした。

3. 本調査研究において取り組んだ内容

● 小中一貫教育を推進するための学びと育ちの連続性を高める取組について

モデル校となった北中学校区では、市全体の取組でもある育ちの連続性の確保と教職員の意識改革を進めるため、研究開始から、めざす子供像の共有に取り組んできた。さらに、合同研修会や授業研究を行い、小中の「学び方」をそろえたり，小中一貫教育臨時指導員（市配置の中学校・高等学校経験教諭）が小学校高学年の理科の授業の乗り入れ実験等での授業支援を行ったりして，学びの連続性を確保してきている。

・北中学校区のめざす子供像

北中学校区では、めざす子供像の共有を目的として，子供，地域，PTA・教職員が協力し，早寝早起きの推奨や，時間を守る等生活習慣の見直し，家庭での学習時間の目安など望ましい学習環境の実現が図れるよう地域の実態に応じた「生活スタンダード」の作成に着手している。

以前から，北小学校児童会と北中学校生徒会が合同で実施している「リーダー研修会」では，「学校でのルール」や「いじめをなくす」，「携帯電話の使い方」などをテーマに話し合っていた。その一貫として，今回，中学校生徒会が小学校に投げかけたことで始まっている。

まず，北中学校生徒会が原案を作成し，これを地域・家庭と連携し，子供の健全育成を図る「子供を育む懇談会」と，PTAの会合でも提示した上で，教職員の意見を取り入れて完成させている。めざす子供像としては「挨拶」「学習」「健康」「時間」の4つの柱を立てて，スマートフォンの使い方から，家庭学習，いじめ問題など子供たちなりに考えた項目になっている。

完成したものは，幼小中の全家庭，地域等へ配布すると共に，各教室や自治会掲示板や公民館等への掲示も行い，様々な場面での活用を図っている。

この取組は，子供たちの声が形となったもので，保護者や地域から今後も協力していきたいという意見が出ており，幼小中一貫教育推進の新たな視点となっている。



4. 今後の取組

- モデル校での研究を土台として，各地域の特性を活かした全市的な活用
 - ・引き続き幼小中一貫教育を通じて，秦野の未来を担う子供たちの成長を支えることができるように特に学びのスタイルの共有等をはじめとする諸課題について，保護者，地域の理解をより深めながら，協働的に取り組むこととしている。

○小中一貫カリキュラムづくりと相互乗り入れ指導

1. 市町村の概要

- 人口：28,095人（平成29年5月1日現在）
- [小学校] 学校数：3校，児童数1,269人 [中学校] 学校数：2校，生徒数647人
(学校数・児童生徒数は平成29年5月1日現在)

2. 小中一貫教育の導入の背景・目的

- 小中一貫教育を導入した背景
 - ・中学校に進学してからも継続して支援が必要と思われる児童や，中学校に進学してから不登校になる生徒等，様々な事情を抱えた児童生徒やその家庭が様々な事情を抱え多様化するなどの状況を受け入れる新たな体制づくりが必要であるため。
- 「小中一貫教育推進事業」の目的
 - ・いわゆる「中1ギャップ」の解消，外国語活動の教科化を見据えた小・中連携による英語教育の推進，9年間を見通した系統性のあるカリキュラム作成による児童・生徒の学力や学習意欲の向上，小学校高学年における学習内容の高度化への対応等が主な目的である。

3. 本調査研究において取り組んだ内容

- 小中一貫カリキュラムづくりと相互乗り入れ指導について

【小中一貫カリキュラムづくり】

町内の小・中学校全教員が10教科等に分けたワーキンググループのいずれかに所属し，教育課程の編成について専門的な研究・協議を行い，9年間を見通した小中一貫カリキュラムの作成を目指している。

各教科等のワーキンググループは，それぞれ小・中学校教員10名前後で構成されている。各ワーキンググループには代表者を置き，代表者会で各教科等の進捗状況等の確認をし，取組みを進めている。まず，小・中の先生方が次のような学習内容や指導方法について，お互いに「知る」ことから取り組んだ。

- ・先進地区がどのような研究を進めたか
- ・小・中学校が授業について課題と感じていることは何か
- ・学習指導要領には何が書かれているか
- ・どのような授業を行っているか等

これにより，小・中学校の教員がお互いの課題等を共有し，カリキュラム作りについての知識が蓄えられただけでなく，9年間の見通した指導を考える機会となった。

また，ワーキンググループの組織を活用し，「小学校・中学校学習指導要領解説小中つながり抜粋資料」の作成を行った。作成した小中つながり抜粋資料の内容は各ワーキンググループ内で共有され，小・中のそれぞれの具体的な学習内容や児童・生徒のつまずきについて情報共有できた。

今後お互いの授業を参観し合い，互いの指導方法等を参考にしていくための土台となる，教員同士の人間関係の構築につながったことは，大きな成果であった。

【相互乗り入れ指導】

外国語活動・外国語科を「重点化を図る教科等」として設定し，中学校英語科教員の一人を「小中一貫教育英語科指導研究員」とした。「小中一貫教育英語科指導研究員」は外国語活動・外国語のワーキンググループに所属するだけでなく，小学校教員を対象に外国語活動に関わる研修会を開催することや小学校への乗り入れ指導を行った。また，上記のワーキンググループのスーパーバイザーとして，各教科等の取組にも関わった。

これにより小学校の外国語活動・外国語科の実施に向けて，小学校教員の乗り入れ指導は，小学校教員にとっては，中学校の指導法や内容等について理解し，生徒にとっては，中学校進学後も小学校の先生が見守ってくれているという安心感をもつことができた。

小学校・中学校学習指導要領解説 小中つながり抜粋資料とは

異校種等のつながりを確認し，9年間を見通した指導を意識できるようにするために，小学校の学習指導要領解説からは中学校というキーワード，中学校の学習指導要領解説からは小学校というキーワードが書かれた文章を抜粋したもの。

4. 今後の取組

- 小中一貫カリキュラムの完成を目指して
 - ・重点化を図る教科等に据えた外国語活動・外国語グループを中心に異校種間の交流を軸に，さらなる相互理解を深める。また，他のグループに先駆けてカリキュラムの完成を目指す。

○小中一貫教育を推進するための体制の構築等

1. 市町村の概要

- 人口： 40,847人（平成29年4月1日現在）
- [小学校] 学校数：6校，児童数 2,012人 [中学校] 学校数：3校，生徒数 1,057人
（学校数・児童生徒数は平成29年5月1日現在）

2. 小中一貫教育の導入の背景・目的

- 小中一貫教育を導入した背景
 - ・全国と比較して学力や学習習慣の定着がやや低く，不登校の児童生徒が多いという課題が見られた。
- 「小中一貫教育推進事業」の目的
 - ・特色ある外国語教育「グローバル科」の導入に向けての研究と，ICT機器を活用した「わかる授業」の実践による「学力向上」をめざす。
 - ・校内研究等の相互参加などによる教職員の交流，合同行事や学校訪問などによる児童生徒の交流によって相互理解を深め，「中1ギャップの解消」をめざす。

3. 本調査研究において取り組んだ内容

- 小中一貫教育を推進するための体制の構築等について

・先行実施するモデル中学校区の指定

すでに積極的に小中連携を実施していた愛川中学校区を小中一貫教育のモデル中学校区に指定した。

そこで，小学校から中学校への円滑な接続や「グローバル科」の導入に向けて，兼務発令された中学校英語科の教員が小学校，中学年の英語活動等の指導に取り組んだ。これにより，小学校教員が英語の専門的な指導に多く触れることができ，指導計画作成，指導への助言なども得られた。

また，小学5年生の連合音楽会，小学6年生の連合運動会等に向け，中学校音楽科・保健体育科の教員もティームティーチングとして指導した。これにより，中学校教員は小学生の発達段階についての理解を広げることができた。

さらに，小学校の教職員が中学校において道徳の授業に参加した。中学校の道徳の時間の指導計画に合わせて，事前に資料や道徳的価値について情報共有し，小学校の学校長や教員が授業に参加することで，普段発言できない生徒が発言できるようになるなどした。小学校の教員の後補充は，小中一貫教育コーディネーターが担当した。

・小中一貫教育の質の向上のための効果的な教職員研修の実施

各中学校区において，小中学校の全教職員を対象に小中一貫教育推進のための講演会を実施した。文部科学省参与や小中一貫教育に深く関わった大学教授を招へいし，ともに講演を聞くことによって，小中一貫教育についての理解を深めるとともに，中学校区の児童生徒をみんなで一緒に育てるという気運が高まってきた。また，講演会終了後に，小グループで話し合うことによって学校間を越えた情報交換ができ，小中学校相互の理解を深めることができた。各教科の具体的な指導の違いについて話すことで，理解が深まった。

さらに，愛川中学校区においては，各学校が独自の課題を設定した研究会を主催し，他校にも参加を呼びかけ実施した。

児童生徒指導や授業改善などの課題についての研究会を通して解決の視点を持ち，指導力向上を図ることができた。



＜英語科教員による小学校での指導＞



＜講演会後の情報交換＞

4. 今後の取組

- モデル中学校区（愛川中学校区）の取組予定

- ・特色ある外国語教育「グローバル科」の導入に向けて，小中一貫教育コーディネーターをさらに活用しながら相互乗り入れ授業等の研究を進めていく。